

世界の牛肉需給状況

- 開発途上国の経済成長に伴う牛肉輸入が増加 -



カナダの放牧風景

独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部 調査課長 藤野 哲也

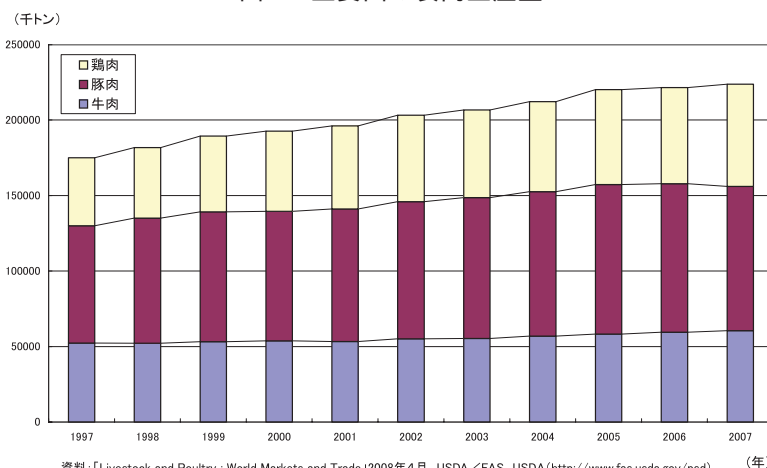
1. 食肉の需要量は引き続き拡大 BRICsなどの経済成長が原動力

米国農務省（USDA）によると、主要国における食肉の生産量は増加傾向で推移している。2007年の世界の食肉生産量を種類別に見ると、牛肉が6,042万3千トン（枝肉重量ベース）、豚肉が9,565万8千トン（同）、鶏肉が6,775万3千トン（可食重量ベース）となっており、過去10年間の年平均伸び率は、それぞれ1.5%、2.1%、4.2%と鶏肉の増加率が一番高くなっているが、すべての動物性タンパク質の需要は拡大している（図1）。近年の鳥インフルエンザの世界的な広がりや、口蹄疫やBSEといった疾病発生により、発生国や貿易相手国などの畜産物需給に影響を与えているものの、全体で見ると食肉需要は引き続き拡大している。すなわち、2003年の北米におけるBSE発生は米国、カナダの牛肉輸出に依然として大きな影響を与えているが、代替国の出現などにより全体の輸出量は増加している。

牛肉の生産量を国別に見ると、米国、EUなどの先進国が異常気象、環境問題や動物福祉の取組などから、おおむね横ばいないし減少傾向で推移する一方、ブラジル、中国、アルゼンチン、インド、メキシコなどの開発途上国で増加している。また、牛肉消費量は、世界的な人口増加に加え、好調な経済成長を続けるBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）や中東をはじめとする石油産出国での個人所得の増加などを背景に増加している。

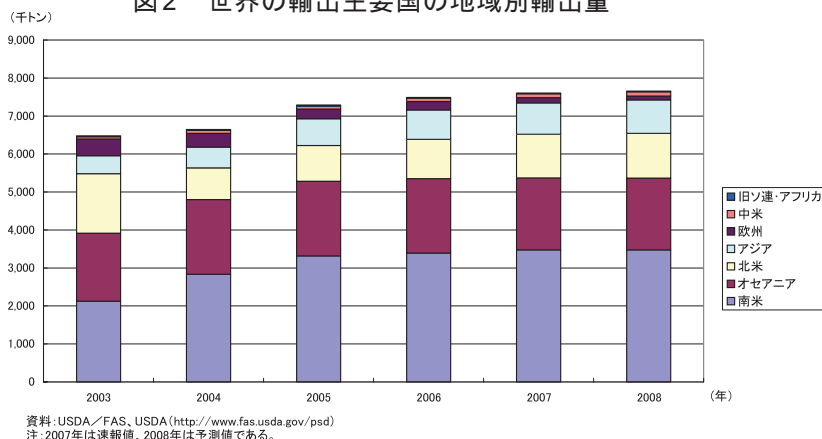
このように、現在の牛肉需要の拡大を支えているのは、

図1 主要国の食肉生産量



資料:「Livestock and Poultry: World Markets and Trade」2008年4月, USDA/FAS, USDA (<http://www.fas.usda.gov/psd>)
注1:牛肉、豚肉は枝肉ベース、鶏肉は可食重量ベースである。
注2:2007年は速報値

図2 世界の輸出主要国の地域別輸出货量



開発途上国を中心とした国々であり牛肉貿易に果たす役割も益々高まっている。

以下、牛肉の輸出入をめぐる状況を見てみたい。

2. 牛肉輸出は南米諸国がけん引 北米、EUは減少

2007年の主要国における牛肉輸出货量を地域別に見ると、最大の輸出国であるブラジルを擁する南米地域が全体の45.7%とほぼ半分近いシェアを占めている。また、米国および日本、韓国への輸出割合が高い豪州やニュージーランドが存在するオセアニア地域も24.9%と高いシェアを持っており、この両地域で輸出货量の7割のシェアを占めている(図2)。

中でも、ブラジルは2004年以降、豪州を抜いて世界第一位の牛肉輸出国となっており、南米諸国の輸出货量を2007年と北米でBSEが発生した2003年との比較で見ると、ブラジルが88.4%増、アルゼンチンが同39.3%増、ウルグアイが36.5%増、パラグアイ152.6%増とそれぞれ大幅に増加している。ただし、牛肉の1人当たり年間消費量が60キログラムを超えるアルゼンチンは、2006年3月以降、国内の物価安定策として国内供給を優先させるべく牛肉輸出の停止措置を講じるなど、輸出環境は大きく悪化している。また、一部の国で穀物の輸出規制が採られるなど、国内需要優先という政策は貿易に少なからず影響を与えている。

また、豪州は、日本、韓国における米国産牛肉代替需要の拡大により同12.8%の増加となってい

る。

一方、北米の牛肉輸出は、BSEの影響で北米自由貿易協定(NAFTA)域内の重要性が益々高まる結果となった。また、欧州は現在27カ国の共通市場として域内需要が拡大するとともに、域内の牛肉生産量は、共通農業政策(CAP)改革による直接支払い制度(デカップリング)の導入により、減少傾向で推移している。この結果、米国の牛肉輸出货量は、2007年と2003

年との比較で見ると43.2%減、EU27カ国も同60.3%減と大幅に減少している。米国の輸出货量は増加傾向で推移しているものの、主要輸出国であった日本や韓国向けの輸出が限定的であることもあって、BSE発生以前の輸出货量までには回復していないのが現状である。この結果、北米の世界の輸出货量に占めるシェアは、2003年の24.2%から2007年に15.1%と9.1ポイント減少、また、EUは6.8%から1.9%へと4.9ポイント減少している。

3. 牛肉輸入は開発途上国などが躍進 減少する東アジア

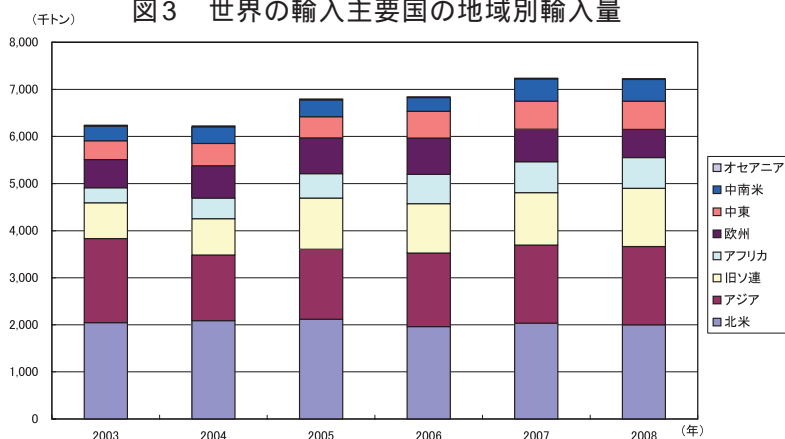
2007年の主要国における牛肉輸入量を地域別に見ると、世界最大の牛肉生産国、輸入国、消費国である米国を擁する北米地域が全体の28.1%、次いでアジア地域が同22.9%と両地域で半分のシェアを占めている。

世界第3位の日本および同6位の韓国は米国産牛肉の輸入が限定的なことなどの影響を受けて、輸入量が減少しており、2007年と2003年との比較で見るとそれぞれ17.6%、32.6%減少した。

2003年における北米地域およびアジア地域の輸入シェアはそれぞれ32.8%、28.6%であったので両地域合計のシェアはこの4年間で10ポイント減少したことになる。

一方、BRICsや産油国などの牛肉輸入量は、好調な経済成長を反映した購買力の上昇から増加している。地域別に見ると、アフリカ地域の世界

図3 世界の輸入主要国の地域別輸入量



資料：USDA/FAS, USDA (<http://www.fas.usda.gov/psd>)
注：2007年は速報値、2008年は予測値である。

の輸入量に占めるシェアは2003年の5.1%から2007年に9.0%と3.9ポイント増加した。同様に旧ソ連地域は12.2%から15.4%、中東が同6.4%から8.2%、中南米が4.9%から6.5%へとそれぞれ増加しており、輸入地域としての重要度が上がっている(図3)

輸入量の増加率が高い国を見るとロシアが2007

年と2003年と比較して45.3%増、エジプトが同136.2%増、メキシコが同7.6%増、フィリピンが同20.5%増などとなっている。

このように、牛肉の主要輸入国の多角化に加え、その輸入量が大きく変化している。

4. 豪州は生産、輸出とも減少へ - わが国最大の牛肉輸入国

近年の牛肉輸出の拡大に貢献してきた国としてはブラジル、インド、ウルグアイなどが挙げられるが、口蹄疫の関係で、わが国ではこれらの国からの加熱処理製品を除く牛肉の輸入が行われていない。

わが国の牛肉輸入量の国別シェアを見ると、豪州が82%、米国が8%、ニュージーランドが7%となっており、豪州からの輸入が圧倒的に高い。

また、これまで加工用向けには牧草肥育である

グラスフェッド牛肉、テーブルミート用やレストランなどの外食産業向けには穀物肥育されたグレインフェッド牛肉という需要がある程度確立されていた。しかし、グレインフェッド牛肉の最大の供給先であった米国からの牛肉輸入が20カ月齢以下の牛由来に限定されているため現在ではその傾向は弱まっている。しかも、グレインフェッド牛肉をフィードロットで生産している国は米国、カナダ、豪州などであり、これらの国以外で輸出余力のある国はかなり限定される。

現在、わが国の輸入量、輸入価格に大きな影響を及ぼしている豪州の今後の需給はどのようなのであろうか。

豪州は、2002、03年と2006、07年に百年に一度と言われた大

○輸入が増加している主な国の牛肉輸入量の推移(枝肉ベース) (単位：千トン)

国名	地域	2003	2004	2005	2006	2007*	2008**
ロシア	旧ソ連	709	719	978	939	1,030	1,130
メキシコ	北米	381	296	335	383	410	420
エジプト	アフリカ	127	173	221	291	300	300
ベネズエラ	南米	5	64	38	63	210	200
フィリピン	アジア	127	161	137	136	153	160
マレーシア	アジア	136	171	169	158	154	154
アンゴラ	アフリカ	76	79	90	102	135	135
香港	アジア	92	88	95	97	110	115
イスラエル	中東	89	102	86	103	105	105
サウジアラビア	中東	80	100	101	101	101	101
イラン	中東	61	100	27	93	100	100
ベトナム	アジア	1	2	20	29	75	90
クウェート	中東	32	34	58	79	85	85
アラブ首長国連邦	中東	43	44	68	71	77	77
ヨルダン	中東	53	46	59	68	70	70
レバノン	中東	28	34	34	39	40	40
(参考)日本	アジア	833	634	686	678	686	650

資料：「Livestock and Poultry : World Markets and Trade」2008年4月, USDA/FAS, USDA (<http://www.fas.usda.gov/psd>)

注：*印は速報値、**印は予測値である。



豪州のフィードロット風景

規模な干ばつにたびたび見舞われた。豪州はあくまでグラスフェッド牛肉の生産が主体であり、輸出向けを中心にフィードロットでグレインフェッド牛肉を生産するが、その歴史は浅い。このため、一度干ばつが起こると、牧草の生育悪化により牛の飼養頭数が減少し、と畜頭数が増加する結果となる。2006、07年も早期出荷に伴うと畜頭数増により牛肉輸出量は高水準となった。しかし、2008年以降は、天候回復に伴い生産者の牛群再構築に向けた動きが期待されることから2009年には生産量が減少すると見込まれている。

さらに、豪州フィードロット協会（ALFA）および豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）との共同調査による四半期ごとの全国フィードロット飼養頭数調査結果によると、2007年12月末時点の

総飼養頭数は58万4千頭となり、前回調査（2007年9月末）比で14.1%減、前年同期比では35.7%減といずれも大幅に落ち込んだ。また、フィードロット稼働率は、収容能力が115万2千頭と緩やかに拡大する中で、飼養頭数の大幅な減少を受けて前回調査から8.4ポイント減となる50.7%にまで落ち込んでいる（図4）。

5. 飼料穀物価格の高騰の影響 グレインフェッド牛肉の供給量減少へ

現在の穀物価格の高騰は、BRICsなどの経済新興国や開発途上国の急速な経済成長による穀物消費量の増大、米国におけるバイオエタノール産業の急速な発展、豪州の干ばつなどの異常気象による穀物生産量の減少が主な要因である。

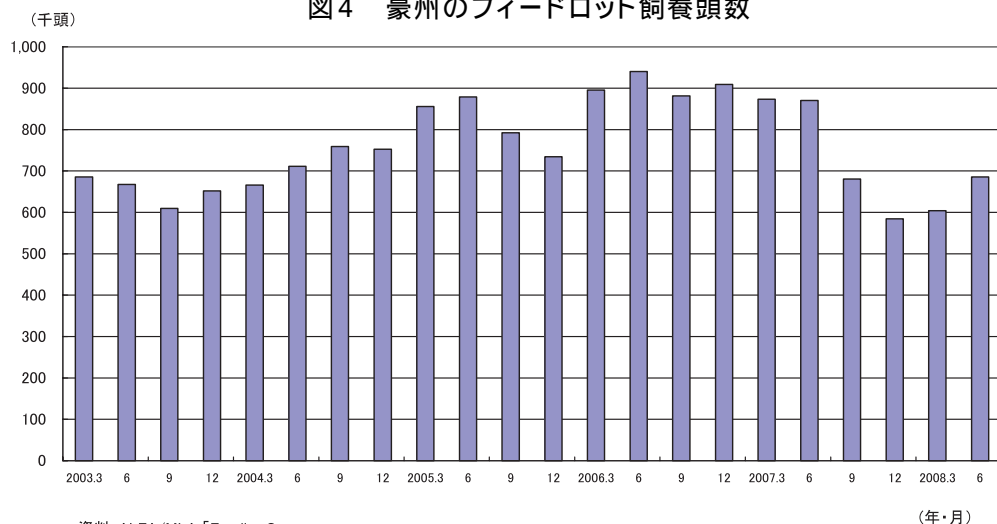
飼料穀物価格は今後とも高水準で推移すると見込まれており、グレインフェッド牛肉の生産減少のみならず肉用牛生産そのものへの影響も懸念されている。

豪州におけるグレインフェッド牛肉生産の減少要因としては、高騰する飼料穀物、干ばつ後の牛群再構築のための雌牛保留による肥育素牛の供給減少に伴う素牛価格の上昇、米ドルに対してその他の通貨が軒並み上昇という為替相場による輸出価格の上昇などが挙げられる。

このため、フィードロットの多くが、飼料コストの削減を図るため、導入する肥育素牛の月齢を遅くし、穀物肥育期間をできるだけ短くするなどの動きを見せている。

したがって、フィードロット飼養頭数の減少に伴うグレインフェッド牛肉の生産、輸出量の減少が見込まれる。さらに、原油価格の高騰に伴い燃料価格などの生産コストの増加も世

図4 豪州のフィードロット飼養頭数



資料:ALFA/MLA「Feedlot Survey」

界的に広がっており、為替相場の上昇と相まって輸出価格や消費者価格の値上がりに繋がっている。

6. 安全・安心な牛肉生産に向けて

開発途上国や産油国の経済発展に伴う国際的な畜産物需要は拡大傾向が強まるが、その牛肉生産拡大をけん引するのも南米などの開発途上国が中心となるものと考えられる。

ところで、ブラジルは2008年1月31日以降、EUの求める衛生管理基準を満たす農場において飼養された牛由来の牛肉しか輸出できなくなった。

これは、EUが2007年に実施した現地調査の結果、個体識別やトレーサビリティ制度の改善などEUが求める衛生管理基準にブラジル側の対応ができていないと結論付けたことがその理由であり、今後、EU向けの輸出量は減少するものと見込まれている。

このように、食肉の安全性の確保に向けたトレーサビリティの導入などの輸入国側の要求水準が高まっていく中で、家畜衛生対策の更なる向上な



ブラジルの放牧風景

ど飼料価格高騰に対応した生産コスト低減の取組が輸出国に求められている。

一方、わが国ではトレーサビリティをはじめ生産情報公表JASなど消費者に安全、安心な牛肉を供給するシステムが既に確立されている。また、消費者の国産志向の高まりにも応えるためにも、粗飼料自給率の向上などを通じた肉用牛の生産基盤の拡大を図っていくことが益々重要となってくる。

(ふじの てつや)

おしらせ

平成20年度肉用牛生産性向上緊急対策事業に係る技術研修会 ～11月中旬に鹿児島県下で開催の予定

生産コストの低減を図る観点から、分娩間隔の短縮及び受胎率の向上等による繁殖性の向上、特に子牛・育成牛段階等での事故率の低下のための取組を行うことがこれまでも課題となってきましたが、現況における飼料価格高騰に適切に対処するためにも、これらの取組を通じた肉用牛の生産性向上を強力に推進することが緊急な課題となっているところです。

このような状況の下、20年度新規事業として創設された肉用牛生産性向上緊急対策事業等を有効活用するなどして、各地域において肉用牛生産性向上目標を掲げ、これら目標を地域が一体となって達成していくことが必要です。

このため、これらに先進的に取組んでいる鹿児島県において事例紹介・意見交換及び現地検討会等を内容とする全国研修会を開催することとしています。

・開催時期・場所は現在調整中

・内容(日程)

第1日目 13:30～17:30

事例紹介及び意見交換

第2日目 8:30～12:00

現地検討会

・主催：農林水産省、九州農政局、(独)農畜産業振興機構、(社)全国肉用牛振興基金協会

・共催：鹿児島県農政部畜産課、(社)鹿児島県畜産協会

・参集範囲：道府県指定団体、道府県畜産団体、九州地域の生産者・市町村・畜産団体、都道府県、地方農政局